

# 経済学と情報政策 (政府の役割)

2002年10月18日 (濱田教授: 情報政策論)

社会情報研究所 助教授

田中 秀幸

e-mail: [tanaka@isics.u-tokyo.ac.jp](mailto:tanaka@isics.u-tokyo.ac.jp)

# 内容

---

- I. 公共経済学から見た情報政策  
(例)
- II. 産業政策の転換
- III. 情報社会に向けた制度設計

# 公共経済学からみた情報政策 (例)

# 政府の役割

- ◆前提：競争市場は効率的
- ◆理論的根拠：所得再分配、市場の失敗
- ◆市場の失敗：競争の失敗(独占)、公共財、外部性、経済安定化 政府の介入

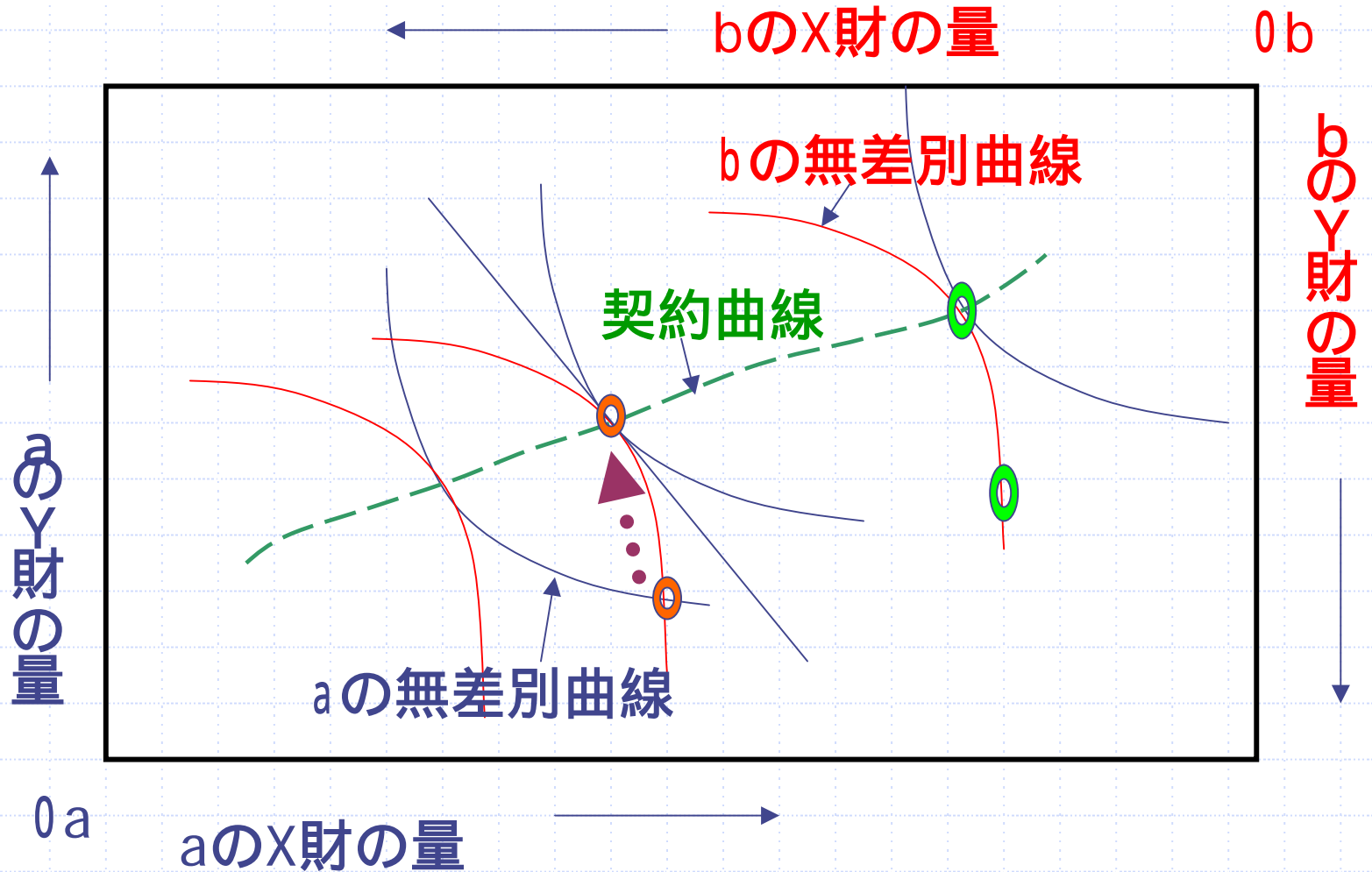
(政策原理レベルでみると?)

- 健康で文化的な政策：所得再分配
- (競争市場による)効率的な資源配分：市場の失敗への介入

# 厚生経済学の基本定理

- ◆ すべての競争均衡は、パレート最適であり（第一命題）、どのようなパレート最適な資源配分も、初期保有量の適切な個人間移転によって実現できる（第二命題）。
- ◆ パレート最適（効率的）：他の誰かの状態を悪化させることなしには、どの一人の状態をも改善は不可能な、資源配分の状態。

# エッジワースのボックス・ダイアグラム



# 所得再分配と情報政策

## ◆ 所得再分配の前提

- ・ 個人の所得: 個人が供給する生産要素の報酬
- ・ 生産要素の供給量: 個人の努力で増加し得る
- ・ しかし、個人の努力で必ずしも量と質を自由に変えられるとは限らない 再分配(注、公平と効率のトレードオフ)

## ◆ 価値財(例: シートベルト)としての性格

## ◆ 関連する情報政策例

デジタル・デバイドの是正、教育学習の振興

九州沖縄サミット・IT沖縄憲章「誰もが情報通信ネットワークへのアクセスを享受しうるべきである。」

# デジタル・デバインド対策の見方

## ◆ デジタル・デバインドの問題

情報へのアクセスという「機会の格差」が所得という「結果の格差」を大きく左右(今川2002)

## ◆ デジタル・デバインド対策の異なる目的(政策原理レベル)

- (1) 所得再分配(パイが一定)
- (2) 長期的な経済成果(成長)の実現(パイを増加)

# 競争の失敗と情報政策 (市場の失敗1)

- ◆ 競争の失敗: 独占による厚生への損失 (高い独占価格をつけるために産出量を制限)
- ◆ 情報通信分野の独占の例: ボトルネック独占
- ◆ 二種類の規制: 構造的規制 (例: 垂直分離と上下分離) と行動的規制 (非対称規制)
- ◆ 論点の例: 事業法と独禁法の適用関係

(2001年電気通信ガイドラインへの中条慶大教授パブリック・コメント「電気通信政策のうち、競争政策の部分は競争当局に任せるべきであり、(独禁法と電気通信事業法で重複する) 現行の規制制度そのものが問われるべき」)

# 公共財と情報政策 (市場の失敗2)

- ◆ 公共財: 市場で供給されないか、されたとしても不十分な量しか供給されない財
  - ◆ 情報政策分野の例
    - (1) 基礎研究 (開発成果の拡散)  
伝送高速化、インターネット基盤技術(IPv6)、情報セキュリティ技術
    - (2) 電子政府の実現
  - ◆ 公共財としての制度: 知的所有権制度 (知的財産戦略会議)
- (注: 公共財と外部性は密接に関係)

# 外部性と情報政策 (市場の失敗3)

- ◆ 外部性: ある主体の経済活動が他の主体に影響を与えること(正の外部性と負の外部性)。市場の資源配分が効率的ではなくなる。
- ◆ ネットワークの外部性: 互換性・標準化によりネットワークの規模が拡大し、消費者余剰は増大。  
標準化の重要性
- ◆ 標準化への政府の介入(1): 私的誘因と社会的誘因の乖離 政府の参加、補助など
- ◆ 標準化への政府の介入(2): デファクト標準を持つ企業の市場支配力の問題 競争政策の適用

# 経済安定化と情報政策 (市場の失敗4)

◆経済安定:失業とインフレ(デフレ)の長期化の回避 マクロ経済政策

◆論点の例

- 電子マネーを通じた信用創造(インフレ)
  - 電子決済普及による貨幣需要残高節約効果
  - 電子商取引のメニュー・コスト低下によるマネーと実体経済の二分法化(金融政策の有効性の低下)
- ◆その他(一時のニューエコノミー論)



# 産業政策の転換

# 産業政策とは

- ◆ 「**特定の産業**に政府がインセンティブを与えてその産業の発展のスタートアップを図るか、発展のスピードを速める政策」(橋本(2001), 182頁)
- ◆ 「競争的な市場機構の持つ欠陥 - 市場の失敗 - のために、自由競争によっては資源配分あるいは所得分配上なんらかの問題が発生するときに、当該経済の厚生水準を高めるために実施される政策である。しかもそのような政策目的を、**産業ないし部門間の資源配分**または**個別産業の産業組織に介入**することによって達成しようとする政策の総体」(伊藤ほか(1988), 8頁)

# 経済産業省への移行と個別産業振興からの脱却

## ◆ 中央省庁等改革基本法(98年)

(経済産業省の編成方針) 第二十一条

二 **産業政策**について、次に掲げるところによること。

イ **個別産業の振興又は産業間の所得再配分を行う施策から撤退し、又はこれを縮小し、市場原理を尊重した施策に移行すること。**

ロ 市場における経済取引に係る準則の策定及び整備、工業所有権等の保護、技術開発等の**業種横断的な政策に重点化するとともに、円滑な産業構造の転換を推進すること。**

## ◆ **情報産業政策**    **情報経済政策(制度設計へ)**

# 情報社会に向けた制度設計

- ◆ 制度：経済の長期成果の基本的決定因 (North(1990))
- ◆ 情報社会に適応した制度は？
- ◆ 現在の制度設計の方向はどうなっているか。
- ◆ 新たな制度設計の留意点

# 情報化進展の国際比較(1)

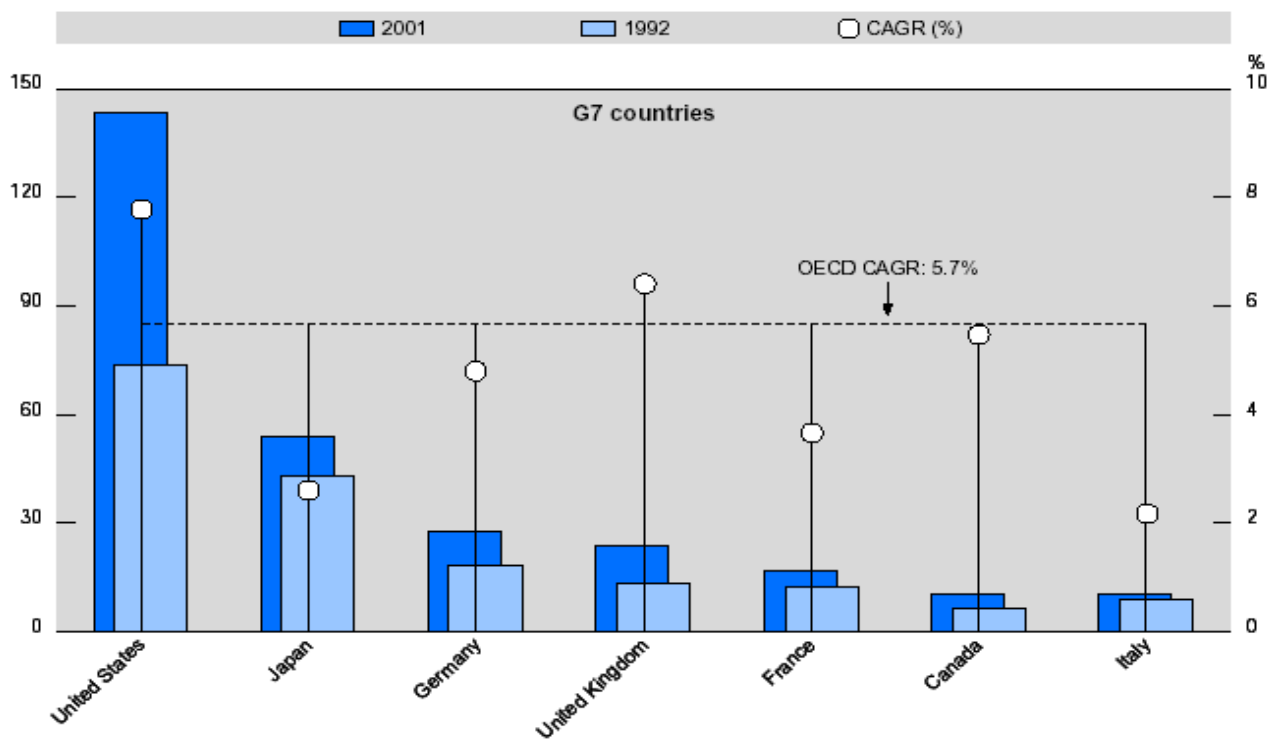
	2000年2月	2002年3月
米国	39.4%	59.8%
オランダ	24.0%	58.1%
英国	23.7%	55.3%
日本	21.4%	44.0%
ドイツ	15.0%	36.4%
フランス	12.9%	26.3%

← 相対的に低い

出典：平成14年、12年版情報通信白書

# 情報化進展の国際比較(2)

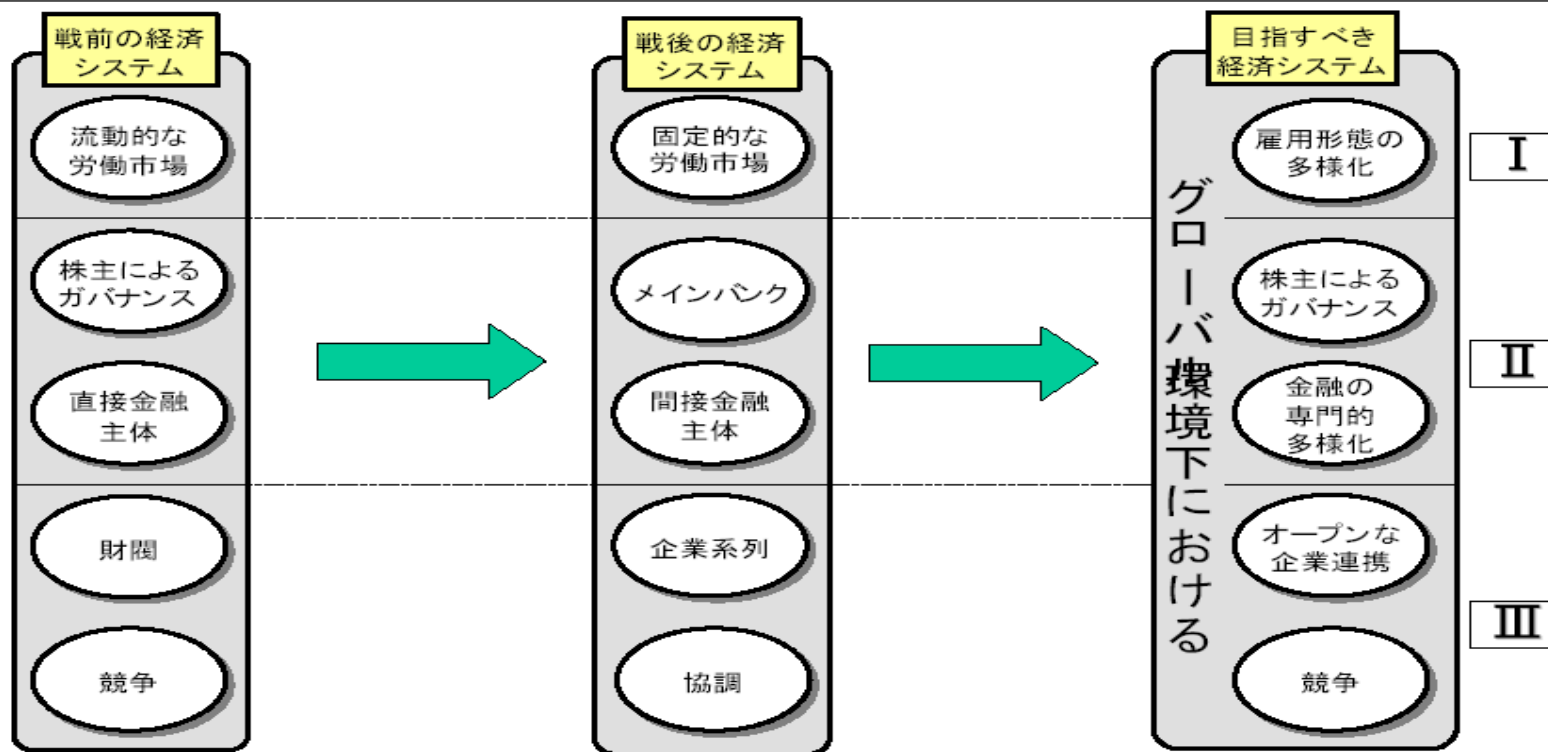
Figure 29. OECD hardware markets by country, 1992 and 2001  
Value in billions of USD and nominal growth in percentages



# 日本的システムの改革の方向

## 8 - (8) 日本的システムの改革②

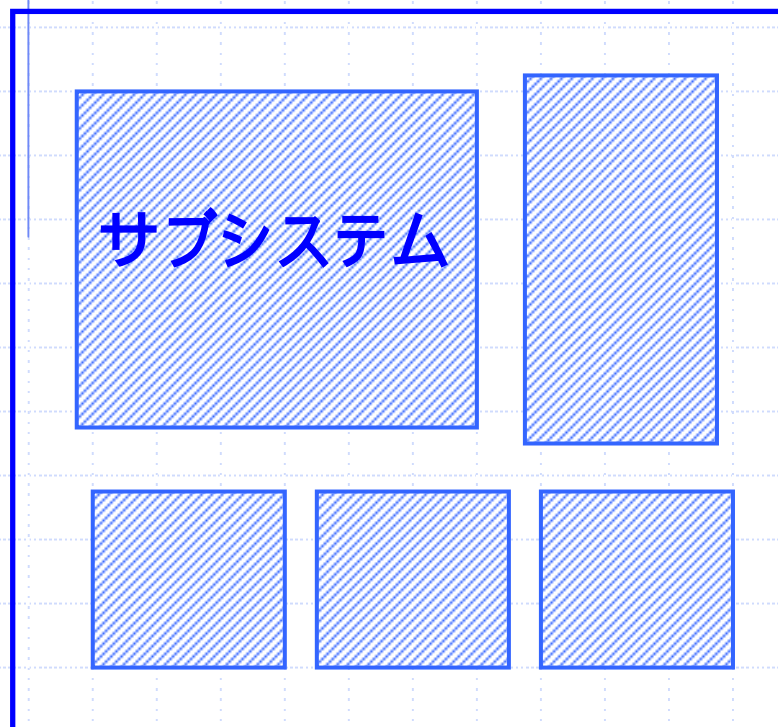
目指すべき経済システム構造は、戦前の経済社会システムと類似しているが、グローバルな環境の中で、これを築いていかなければならない。



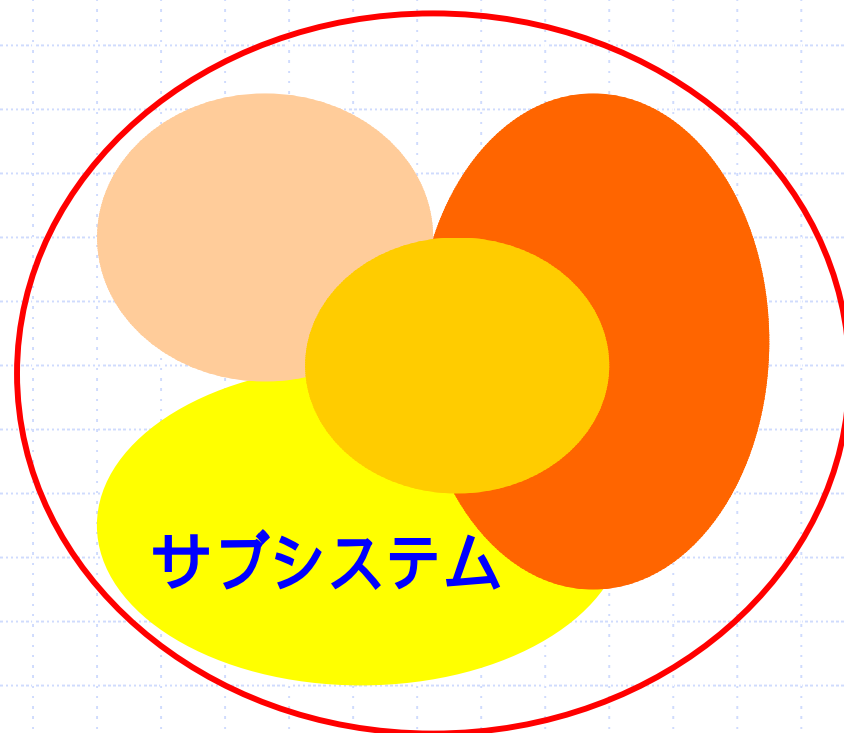
出典：産業構造審議会情報経済部会資料(2002年3月)

# 二つの社会経済システムの比較

## A型社会経済システム



## R型社会経済システム



モジュール化、インターフェイス

# 社会主義から資本主義への移行の比較 (実質経済成長率%)

	90	91	92	93	94	95	96	97
ポーランド	-11.6	-7.0	2.6	3.8	5.5	7.0	6.0	5.6
ロシア	-3.6	-5.0	-14.5	-8.7	-12.6	-4.0	-6.0	0.4*
日本 (FY)	(97) 0.2	(98) -0.8	(99) 1.9	(00) 1.7	(01) -1.9	(02) 0.2*		*は 推計

# 参考文献

## ◆ 政府の役割

スティグリッツ(1996),『公共経済学(上)(下)』東洋経済新報社.

野口悠紀雄(1984),『公共政策』岩波書店.

青木昌彦ほか編著(1999),『市場の役割、国家の役割』東洋経済新報社.

今川拓郎(2002),「デジタル・デバイドの容認論vs.是正論」,『経済セミナー』11月号,56 - 60頁

## ◆ 産業組織論、競争政策、産業政策

依田高典(2001),『ネットワーク・エコノミクス』日本評論社.

長岡貞男・平尾由紀子(1998),『産業組織の経済学』日本評論社.

後藤晃・山田昭雄編著(2001),『IT革命と競争政策』東洋経済新報社.

伊藤元重ほか著(1988),『産業政策の経済分析』東京大学出版会.

小宮隆太郎ほか編(1984),『日本の産業政策』東京大学出版会.

橋本寿朗(2001),『戦後日本経済の成長構造』有斐閣.

## ◆ マクロ経済

日本銀行金融研究所編(2002),『電子マネー・電子商取引と金融政策』東京大学出版会.

篠崎彰彦(1999),『情報革命の構図』東洋経済新報社.

## ◆ 新制度経済学、比較制度分析

North, Douglass(1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press(竹下公視訳(1994),『制度、制度変化、経済成果』晃洋書房).

イエーガー(2001),『新制度派経済学入門』東洋経済新報社.

青木昌彦・奥野正博編著(1996),『経済システムの比較制度分析』

# 参考サイト

- IT戦略本部「e-Japan重点計画」(2002年6月)  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/020618honbun.html>
- 産業構造審議会情報経済部会第三次提言(2002年3月),  
<http://www.meti.go.jp/report/data/g20308ij.htm>
- 産業構造審議会新成長政策部会中間報告「創造的産業組織の構築」(2001年3月)  
(<http://www.meti.go.jp/report/committee/index.html>).
- 公正取引委員会「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」(2001年11月)  
<http://www.jftc.go.jp/pressrelease/01.november/01113001.pdf>
- 九州沖縄サミット「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章(仮訳)」(2000年7月)  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/documents/it1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/documents/it1.html)